運用報告書(全体版)

第2期

(決算日：2026年9月15日)

パインブリッジ全世界厳選プレミア株式ファンド(資産成長型)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ全世界厳選プレミア株式ファンド（資産成長型）」は、2026年9月15日に第2期の決算を行いましたので、第2期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

＊当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2025年11月28日から2050年11月30日まで
運用方針	・日本を含む世界各国の取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式に投資を行う投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。））およびわが国の公社債に投資を行う投資信託証券に投資を行い、中長期的に信託財産の成長を目指します。 ・投資信託証券への投資は、原則として高位に保つことを基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、原則として、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から委託会社が選択します。なお、指定投資信託証券については見直すことがあります。 ・日本を含む世界各国の取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主な投資対象とする投資信託証券への投資は、原則として高位に保つことを基本とします。 ・わが国の公社債を主な投資対象とする投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・実質組入れの外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。(ただし、わが国の公社債を主な投資対象とする投資信託証券への投資を除きます。) ・株式への直接投資は行いません。 ・デリバティブへの直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回（3、9月の各15日（休業日の場合は翌営業日））決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

メットライフ・
インベストメント・マネジメント
MetLife Investment Management

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社はメットライフ・インベストメント・マネジメント・グループの一員です。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 ＪＡビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当
電話番号／03-5208-5858
(受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く))
ホームページ／https://jp.investments.metlife.com

目　次

◆パインブリッジ全世界厳選プレミア株式ファンド（資産成長型）　運用報告書

◆設定以来の運用実績 …… 1
◆当期中の基準価額と市況等の推移…… 1
◆投資環境 …… 2
◆運用経過 …… 4
◆今後の市況見通しと運用方針…… 6
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細…… 7
◆＜参考情報＞総経費率…… 8
◆売買および取引の状況…… 9
◆利害関係人との取引状況等 …… 9
◆組入資産の明細…… 10
◆投資信託財産の構成 …… 10
◆資産、負債、元本および基準価額の状況 …… 11
◆損益の状況…… 11

＜参考情報＞
◆パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンドの運用状況… 12
◆パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド運用報告書 .. 16

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2025年11月28日	10,000	−	−	86,088.61	−	−	0.5
第1期(2026年3月16日)	9,630	0	△3.7	87,771.92	2.0	88.2	0.4815
第2期(2026年9月15日)	9,826	0	2.0	97,535.97	11.1	89.0	0.491303

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。
(注2) 参考指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（トータルリターン、円換算ベース）です。基準価額への反映を考慮してMSCI All Country World Index Daily Total Return Net（米ドルベース）の前営業日の値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

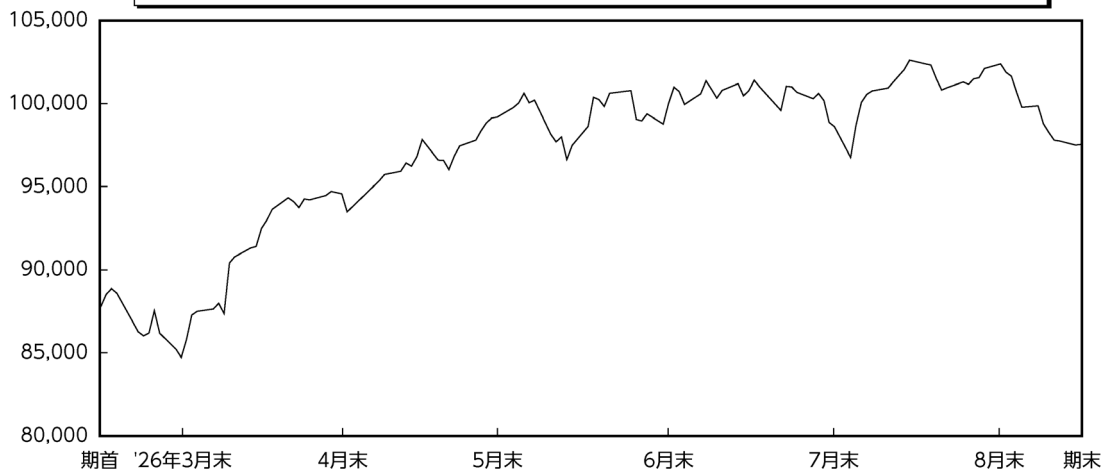
年月日	基準価額		参考指数		投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2026年3月16日	9,630	−	87,771.92	−	88.2
3月末	9,228	△4.2	84,732.20	△3.5	87.7
4月末	10,192	5.8	94,564.95	7.7	89.0
5月末	10,246	6.4	99,179.39	13.0	89.1
6月末	10,132	5.2	100,012.88	13.9	89.0
7月末	10,006	3.9	98,614.93	12.4	89.0
8月末	10,447	8.5	102,385.10	16.6	89.5
(期末)					
2026年9月15日	9,826	2.0	97,535.97	11.1	89.0

(注) 騰落率は期首比です。

投資環境　(2026年3月17日～2026年9月15日)

世界の株式市場

MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（トータルリターン、円換算ベース）



為替市場

米ドルの推移



＜世界の株式市場＞

当期の世界株式市場（MSCIオールカントリー株価指数）は上昇しました。中東情勢に伴う原油価格の変動やインフレ懸念、米国の金融引き締め観測が重石となったものの、米国経済の底堅さやAI関連企業の堅調な決算を受けた悲観論の後退が好感されました。6月以降は原油価格や金利動向を睨んだ一進一退の展開となりましたが、企業業績の底堅さやAI関連投資への期待が相場を支えました。期末にかけては、原油価格や米国金利の上昇を受けて上げ幅を縮小しました。

米国株式市場（MSCI米国株指数）は上昇しました。AI関連企業による旺盛な設備投資や堅調な企業業績が支援材料となった一方、原油高に伴うインフレ懸念や金利上昇局面では調整する場面も見られました。また7月はAI関連企業の収益性に対する懸念もネガティブ材料となりましたが、8月以降は過剰投資懸念の後退や堅調な決算が材料視されて、再び上昇しました。

欧州株式市場（MSCI欧州株指数）は上昇しました。エネルギー価格の影響を受けやすい経済構造のため、米国以上に中東情勢や原油価格の動向に左右されました。3月は原油高を受けて下落したものの、その後は中東情勢の緩和に伴う原油価格の下落や堅調な企業決算、防衛関連需要拡大への期待を背景に反発しました。また、ECB（欧州中央銀行）の金融政策が市場予想ほど引き締め的とならなかったことも支援材料となりました。

日本株式市場（MSCI日本株指数）は上昇しました。原油価格や為替動向の影響を受ける展開となり、3月はエネルギー価格上昇や円安進行に伴うインフレ懸念から下落しました。しかし、4月から5月にかけてはAI関連銘柄の上昇や円安を背景とした輸出企業への業績期待を受けて反発しました。7月は為替介入に伴う円高進行やハイテク株への懸念が重石となりましたが、期末にかけては企業業績の底堅さやAI関連銘柄への見直し買いを背景に上昇しました。

＜為替市場＞

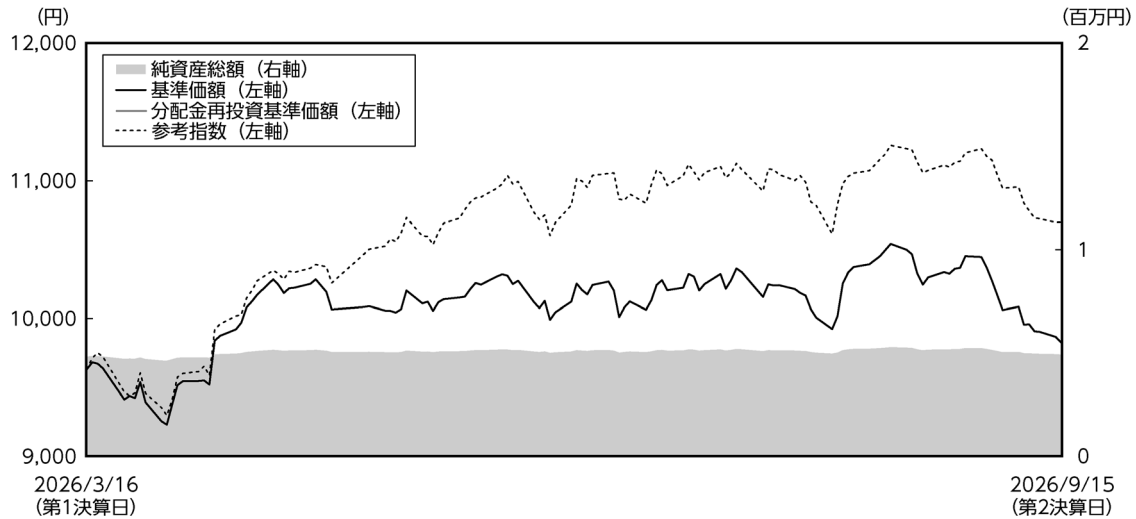
当期の為替市場では、円高米ドル安、円高ユーロ安となりました。期首から7月にかけては、中東情勢を背景にした原油高とそれに伴うインフレ懸念で米国金利が上昇したことや、高市政権の財政拡大政策への懸念を受けて円は対米ドル、対ユーロでともに下落しました。しかし、7月末の日米協調の為替介入以降は、米国の円安牽制スタンスが明確となり、両通貨に対して円高となりました。

＜機構債市況＞

機構債の信用スプレッド（国債への上乗せ金利）に関しては、投資家の売りの影響もあり、ワイド化した状況で推移しました。

運用経過　(2026年3月17日～2026年9月15日)

基準価額等の推移



第 2 期 首 ： 9,630円
第 2 期 末 ： 9,826円
(作成対象期間中の既払分配金：0円)
騰 落 率 ： 2.0% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3) 参考指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（トータルリターン、円換算ベース）です。基準価額への反映を考慮してMSCI All Country World Index Daily Total Return Net（米ドルベース）の前営業日の値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しています。設定日の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

「パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド」への投資を通じて、日本を含む世界の株式に投資を行った結果、保有株式の上昇がプラス要因となったものの、円高米ドル安となったこと等から基準価額は下落しました。

分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、運用状況等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

分配原資の内訳　　(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項　　目	第2期 2026年3月17日～2026年9月15日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	306

(注1)　「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2)　当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

運用経過

＜パインブリッジ全世界厳選プレミア株式ファンド（資産成長型）＞

当ファンドは、外国籍投資信託証券「パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド」および「パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド」を主要投資対象とします。期末現在では、パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・エクイティ・ファンドを89.0%、パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンドを0.0%組入れています。

＜パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド＞

当ポートフォリオは日本を含む世界各国の企業の株式等に投資を行いました。

＜パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド＞

基本的には金利が上昇する中、短めのデュレーションを維持するなど保守的な運用スタンスを維持しました。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

引き続きAI関連投資の拡大が世界経済の成長を支える一方で、中東情勢の緊迫化やインフレ圧力の継続がリスク要因となっています。消費支出には消費者の選別行動による減速の兆しはあるものの、民間主導によるAI投資が企業業績や景気を下支えしています。また、中国の石油需要鈍化や供給改善を背景に、原油価格上昇によるインフレ懸念は徐々に和らぐと見込まれます。中長期的にはAIによる生産性向上が経済成長を後押しし、2027年頃には投資拡大に伴うAIの生産性向上効果がインフレ圧力を上回ることが期待されます。ただし、それまでの間は世界的な金融引き締めリスクが残り、株式・債券市場ともに、当面は一進一退の展開が続くと考えています。今後もトランプ政権の言動や政策を巡る先行き不透明感の高まりを背景に、市場の価格変動が大きくなる点には引き続き留意が必要ですので、慎重に取り組みながら運用してまいります。

運用方針

＜パインブリッジ全世界厳選プレミア株式ファンド（資産成長型）＞
運用の基本方針に従って「パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・エクイティ・ファンド」および「パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド」に投資を行い、中長期的に信託財産の成長を目指した運用を行っていきます。
＜パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド＞
日本を含む世界各国の企業の株式等に投資し、中長期的に信託財産の成長を目指した運用を行っていきます。
＜パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド＞
引き続き機構債を高位に組入れることにより、安定した収益の確保を目指してまいります。

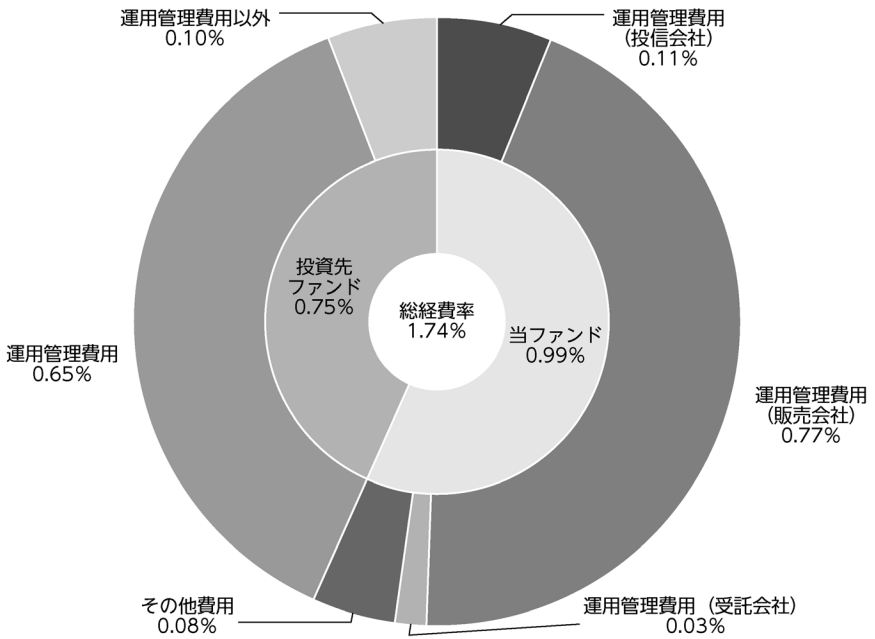
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細　(2026年3月17日～2026年9月15日)

項　目	第2期 (2026.3.17～2026.9.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	46円	0.458%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,041円です。
(投信会社)	(6)	(0.055)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(39)	(0.386)	交付運用報告書等各種資料の提供・送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
その他費用	4	0.041	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(印刷)	(4)	(0.041)	印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・届出・交付に係る費用
合　計	50円	0.499%	

(注1)　期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2)　比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注3)　各項目の費用は、このファンドが組入れている外国籍投資信託証券が支払った費用を含みません。

＜参考情報＞総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74％です。



総経費率（①＋②＋③）	1.74%
①当ファンドの費用の比率	0.99%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。
(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除きます。）です。
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注6) ②③の費用は、投資先ファンドの直近入手可能な計算期間の数値を用いているため、当ファンドの特定期間とは異なる場合があります。
(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況

(2026年3月17日～2026年9月15日)

【投資信託証券】

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	(アメリカ)	口	千米国ドル	口	千米国ドル
	パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド	9	0.11379	－	－

(注1) 金額は受渡代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2026年3月17日～2026年9月15日)

【パインブリッジ全世界厳選プレミア株式ファンド（資産成長型）における利害関係人との取引状況】

区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	0.018156	0.018156	100.0	－	－	－

(注1) 単位未満は切捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。
(注2) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはPineBridge Investments Ireland Limitedです。

【パインブリッジ全世界厳選プレミア株式ファンド（資産成長型）における利害関係人の発行する有価証券等】

種類	買付額	売付額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
投資信託証券	0.018156	－	0.437075

(注1) 金額の単位未満は切捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。
(注2) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはPineBridge Investments Ireland Limitedです。

【パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況】

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2026年9月15日現在)

【外国投資信託証券】

銘柄名		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米国ドル	千円	%
パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド		224	233	2	437	89.0
合計	口数・金額	224	233	2	437	
	銘柄数<比率>	1	1	−	<89.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2026年9月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	437	88.5
コール・ローン等、その他	56	11.5
投資信託財産総額	493	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 当期末における外貨建て純資産(444千円)の投資信託財産総額(493千円)に対する比率は90.1%です。
(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米国ドル=154.69円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年9月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	493,744
コール・ローン等	56,668
投資信託受益証券(評価額)	437,075
未収利息	1
(B) 負債	2,441
未払信託報酬	2,233
その他未払費用	208
(C) 純資産総額(A-B)	491,303
元本	500,000
次期繰越損益金	△ 8,697
(D) 受益権総口数	500,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,826円

<注記事項（当運用報告書作成時点では監査未了です。）>

期首元本額	500,000円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	0円
1口当たり純資産額	0.9826円
元本の欠損金額	8,697円

◆損益の状況

(2026年3月17日～2026年9月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	17,755
受取配当金	17,602
受取利息	153
(B) 有価証券売買損益	△ 5,511
売買益	7,356
売買損	△ 12,867
(C) 信託報酬等	△ 2,441
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,803
(E) 前期繰越損益金	△ 18,500
(F) 計(D+E)	△ 8,697
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 8,697
分配準備積立金	15,314
繰越損益金	△ 24,011

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(分配金の計算過程)

	第2期
a.配当等収益(費用控除後)	15,314円
b.有価証券売買損益(費用控除後)	0円
c.信託約款に規定する収益調整金	0円
d.信託約款に規定する分配準備積立金	0円
e.分配対象収益(a+b+c+d)	15,314円
f.分配金	−円
g.分配金(1万口当たり)	−円

<お知らせ>

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更する投資信託約款の変更を行いました。
一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更しました。

＜参考情報＞
◆パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンドの運用状況
(計算期間：2025年1月1日～2025年12月31日)

直近入手可能な2025年12月31日現在の概要を、以下のとおりご報告いたします。

種類・項目		パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド (PineBridge Global Focus Equity Fund)
		アイルランド・ダブリン籍／契約型外国投資信託
運用の基本方針		
	基本方針	主として世界各国の企業の株式等に投資し、中長期的に投資信託財産の成長を目指します。
ファンドにかかる費用		
	信託報酬	日々の純資産総額に対して、年率0.65％（国内における消費税はかかりません。）
	申込手数料	ファンドで買い付ける場合は不要です。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用	◇信託事務の処理および信託財産の財務諸表の監査に要する費用は信託財産中から支払います。 ◇組入有価証券等の売買時の売買委託手数料、税金、先物・オプション取引に要する費用等、信託財産中から支払います。
その他		
	投資顧問会社	パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド
	管理会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
	管理事務代行会社	ステート・ストリート・ファンドサービス（アイルランド）リミテッド

パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド

◆損益計算書 (2025年1月1日～2025年12月31日)

		(米国ドル)
収益	配当金	25,980,674
	その他の収益	744,635
収益合計		26,725,309
費用	投資顧問報酬	(18,415,257)
	事務･カストディ報酬	(2,983,331)
	監査報酬	(7,577)
	その他の費用	(743,206)
費用合計		(22,149,371)
その他の損益	投資にかかる実現損益	315,458,730
	外国為替取引にかかる実現損益	1,412,495
	その他金融費用	(1,950,160)
投資純利益（純損失）		319,497,003
	源泉徴収税	(5,476,971)
運用による純資産の増加額 (減少額)		314,020,032

パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド

◆組入資産の明細

(2025年12月31日現在)

直近の組入資産(現地日付12月31日)の内容は以下のとおりです。

株数		評価額 (米国ドル)
	TRANSFERABLE SECURITIES	
	EQUITIES	
	BELGIUM	
192,372	UCB SA	53,907,231
	BELGIUM - TOTAL	**53,907,231**
	FRANCE	
435,437	Cie de Saint-Gobain SA	44,471,276
	FRANCE - TOTAL	**44,471,276**
	GERMANY	
190,164	SAP SE	46,532,516
	GERMANY - TOTAL	**46,532,516**
	IRELAND	
199,294	Eaton Corp. PLC	63,477,132
763,290	Kerry Group PLC	69,922,815
	IRELAND - TOTAL	**133,399,947**
	JAPAN	
1,295,359	Chugai Pharmaceutical Co. Ltd.	68,121,116
2,372,098	Hitachi Ltd.	74,184,340
166,827	Keyence Corp.	60,325,716
	JAPAN - TOTAL	**202,631,172**
	NETHERLANDS	
42,583	Argenx SE (ADR)	35,810,174
102,261	ASM International NV	62,164,011
	NETHERLANDS - TOTAL	**97,974,185**
	SWITZERLAND	
738,754	Alcon AG	58,221,203
	SWITZERLAND - TOTAL	**58,221,203**
	UNITED KINGDOM	
10,672,103	Coats Group PLC	12,129,559
502,343	Spirax Group PLC	46,081,121
2,394,209	Weir Group PLC	91,650,589
	UNITED KINGDOM - TOTAL	**149,861,269**

株数		評価額 (米国ドル)
	UNITED STATES	
63,242	Alnylam Pharmaceuticals, Inc.	25,148,181
443,535	Alphabet, Inc. (Class A)	138,826,455
1,568,640	Aramark	57,820,070
1,919,278	Bank of America Corp.	105,560,290
242,626	Broadcom, Inc.	83,972,859
286,787	Broadridge Financial Solutions, Inc.	64,002,255
5,595,728	CCC Intelligent Solutions Holdings, Inc.	44,486,038
380,700	CH Robinson Worldwide, Inc.	61,201,332
243,481	CME Group, Inc.	66,489,791
1,022,697	Fidelity National Information Services, Inc.	67,968,443
401,465	Honeywell International, Inc.	78,321,807
294,328	Lowe's Cos., Inc.	70,980,140
125,149	Meta Platforms, Inc.	82,609,603
369,748	Microsoft Corp.	178,817,528
186,356	Motorola Solutions, Inc.	71,433,982
910,971	NVIDIA Corp.	169,896,091
31,893	Rockwell Automation, Inc.	12,408,610
170,600	ServiceNow, Inc.	26,134,214
782,182	State Street Corp.	100,909,300
143,641	Synopsys, Inc.	67,471,051
117,919	Thermo Fisher Scientific, Inc.	68,328,165
430,541	Union Pacific Corp.	99,592,744
242,724	Walmart, Inc.	27,041,881
264,790	Westinghouse Air Brake Technologies Corp.	56,519,425
	UNITED STATES - TOTAL	**1,825,940,255**
	EQUITIES - TOTAL	**2,612,939,054**
	TOTAL VALUE OF INVESTMENTS IN TRANSFERABLE SECURITIES (Cost: USD 2,326,264,972)	**2,612,939,054**
	TOTAL VALUE OF INVESTMENTS EXCLUDING FINANCIAL DERIVATIVE INSTRUMENTS	**2,612,939,054**

パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド
運用報告書《第29期》

決算日　2026年9月15日
(計算期間：2026年3月17日～2026年9月15日)

受益者のみなさまへ

「パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド」は、2026年9月15日に第29期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第29期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	①主として独立行政法人住宅金融支援機構が発行している機構債（機構MBS）を中心に投資を行います。 ②原則として、日本国債と同等またはそれ以上の格付けを付与されている銘柄に投資を行い、信用リスクの低減を図ります。
主要運用対象	独立行政法人住宅金融支援機構が発行している機構債（機構MBS）を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資は、転換社債の転換請求、ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得するものに限り、投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ②同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③外貨建て資産への投資は、行いません。 ④デリバティブへの投資は行いません。 ⑤当ファンドは特化型運用を行うファンドに該当するため、同一発行体の発行する銘柄への投資割合には制限を設けません。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		<参考指数> Nomura-BPI MBS指数		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
第25期(2024年9月17日)	11,006	△0.1	124.53	△0.2	98.1	4,207
第26期(2025年3月17日)	10,549	△4.2	119.26	△4.2	98.9	3,658
第27期(2025年9月16日)	10,388	△1.5	117.18	△1.7	97.8	3,376
第28期(2026年3月16日)	9,567	△7.9	106.15	△9.4	98.9	2,485
第29期(2026年9月15日)	8,943	△6.5	100.89	△5.0	95.1	1,488

(注) Nomura-BPI MBS指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が算出・公表する日本のMBS市場全体の動向を反映する投資収益指数（パフォーマンス指数）で、著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。(以下同じ。)

◆当期中の基準価額と市況等の推移

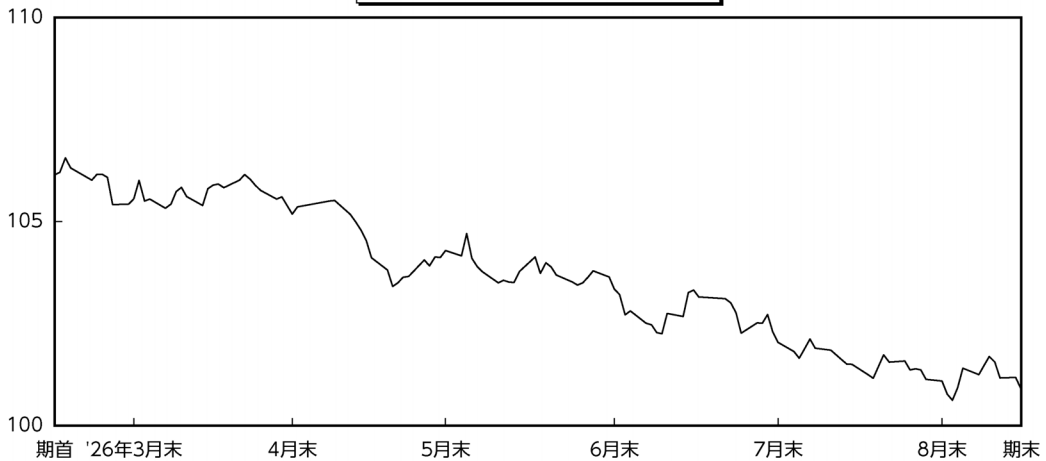
年月日	基準価額		<参考指数> Nomura-BPI MBS指数		債券組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2026年3月16日	9,567	−	106.15	−	98.9
3月末	9,512	△0.6	105.56	△0.6	98.9
4月末	9,405	△1.7	105.18	△0.9	95.4
5月末	9,332	△2.5	104.29	△1.7	94.5
6月末	9,234	△3.5	103.34	△2.6	97.8
7月末	9,057	△5.3	102.04	△3.9	96.8
8月末	8,965	△6.3	101.09	△4.8	95.9
(期末) 2026年9月15日	8,943	△6.5	100.89	△5.0	95.1

(注) 騰落率は期首比です。

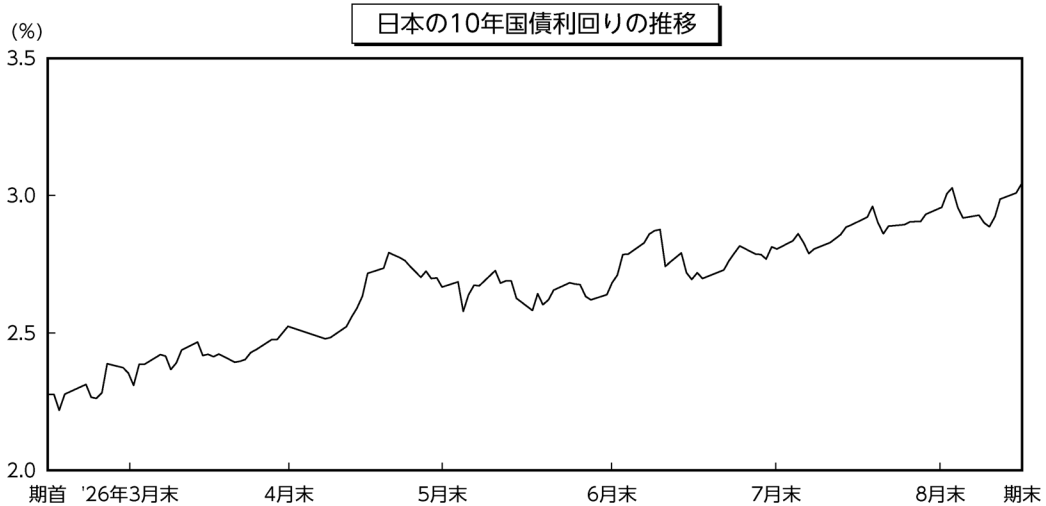
投資環境　(2026年3月17日～2026年9月15日)

機構債と日本国債市場

Nomura-BPI MBS指数の推移



日本の10年国債利回りの推移



＜日本国債市況＞

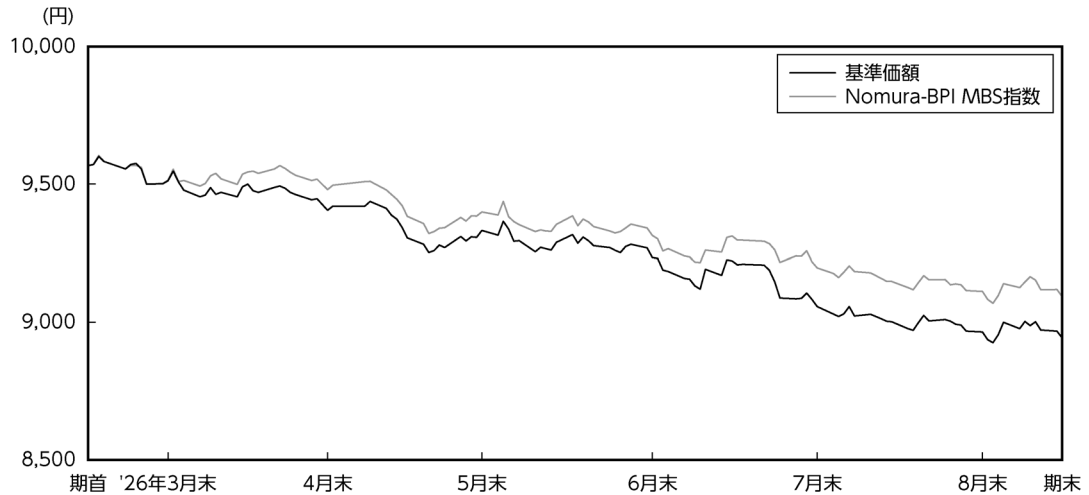
日本10年物国債金利は、3月中旬に2.20％台でスタートした後、日銀の利上げ継続に加えて世界的な債券安を背景に上昇基調で推移しました。5月から6月にかけて一時的に金利が低下する局面がありましたが、その後再び上昇に転じ、9月中旬には3％を超える水準まで上昇しています。

＜機構債市況＞

機構債の信用スプレッド（国債への上乗せ金利）に関しては、投資家の売りの影響もあり、ワイド化した状況で推移しました。

運用経過 (2026年3月17日～2026年9月15日)

基準価額の推移



機構債の信用スプレッドに関しては、日銀の金融政策正常化の動きを背景に投資家の売りもあり、ワイド化圧力がかかる状況が続きました。ベースとなる日本国債についても、利回りが上昇基調で推移したことから、当ファンドの基準価額についても下落基調で推移しました。

運用経過

基本的にはポートフォリオの利回り確保の観点から、現状のポートフォリオを維持しました。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

日本の長期金利に関しては、今後は日本銀行による金融政策正常化の動きを背景に上昇圧力がかかるものと考えています。短期的には利上げペースが加速する可能性もありますが、水準的には織り込みが進んでおり、高格付け、かつ国債対比利回りの高い機構債への相応の需要が継続すると見ています。

運用方針

引き続き機構債を高位に組入れることにより、安定した収益の確保を目指していきます。

◆売買および取引の状況

(2026年3月17日～2026年9月15日)

【公社債】

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	594,662	1,392,572
			(88,520)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

◆主要な売買銘柄

(2026年3月17日～2026年9月15日)

【公社債】

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第188回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	390,606	第188回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	294,024
第198回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	204,055	第91回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	178,749
		第92回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	119,532
		第140回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	89,311
		第90回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	87,154
		第128回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	87,049
		第86回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	85,534
		第85回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	81,272
		第89回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	79,467
		第105回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	74,354

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)
(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。
(注3) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2026年3月17日～2026年9月15日)

当期における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2026年9月15日現在)

【国内(邦貨建)公社債(種類別)】

区　　分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券(除く金融債)	1,904,150	1,416,341	95.1	－	95.1	－	－
	(1,904,150)	(1,416,341)	(95.1)	(－)	(95.1)	(－)	(－)
合　　計	1,904,150	1,416,341	95.1	－	95.1	－	－
	(1,904,150)	(1,416,341)	(95.1)	(－)	(95.1)	(－)	(－)

(注1)　(　)内は非上場債で内書きです。
(注2)　組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3)　額面・評価額の単位未満は切捨て。
(注4)　－印は組入れなし。
(注5)　評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

【国内(邦貨建)公社債(銘柄別)】

銘　　柄　　名	利　率	額面金額	評価額	償還年月日
(特殊債券(除く金融債))	%	千円	千円	
第85回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.02	28,914	24,653	2049/06/10
第86回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.00	30,841	25,997	2049/07/10
第93回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.60	74,072	58,459	2050/02/10
第95回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.81	42,628	34,256	2050/04/10
第96回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.74	81,282	64,950	2050/05/10
第97回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.83	79,556	63,842	2050/06/10
第98回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.90	84,460	67,565	2050/07/10
第102回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.86	43,301	34,041	2050/11/10
第104回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.85	44,934	35,067	2051/01/10
第108回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.34	50,850	37,974	2051/05/10
第109回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.36	52,627	39,633	2051/06/10
第114回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.34	55,235	41,088	2051/11/10
第115回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.41	56,432	41,921	2051/12/10
第116回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.48	56,677	42,265	2052/01/10

銘　柄　名	利　率	額面金額	評価額	償還年月日
第118回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.47	56,812	42,178	2052/03/10
第121回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.43	57,914	42,466	2052/06/10
第125回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	58,502	42,612	2052/10/10
第129回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	61,532	44,555	2053/02/10
第136回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.44	62,814	44,865	2053/09/10
第139回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	125,586	89,547	2053/12/10
第146回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.21	133,386	92,048	2054/07/10
第152回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.33	139,672	97,094	2055/01/10
第188回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.02	81,655	58,445	2058/01/10
第198回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.18	253,821	185,464	2058/11/10
第209回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.16	90,647	65,343	2059/10/10
合　計		1,904,150	1,416,341	

(注)　額面・評価額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2026年9月15日現在)

項　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
公　社　債	1,416,341	95.1
コール・ローン等、その他	72,396	4.9
投資信託財産総額	1,488,737	100.0

(注)　評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年9月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,488,737,721
コール・ローン等	72,219,759
公社債(評価額)	1,416,341,598
未収利息	176,364
(B) 純資産総額(A)	1,488,737,721
元本	1,664,680,886
次期繰越損益金	△ 175,943,165
(C) 受益権総口数	1,664,680,886口
1万口当たり基準価額(B/C)	8,943円

<注記事項>

期首元本額	2,598,357,993円
期中追加設定元本額	527,037円
期中一部解約元本額	934,204,144円
1口当たり純資産額	0.8943円
元本の欠損金額	175,943,165円
期末における元本の内訳	
パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンド	1,663,955,680円
パインブリッジ割安優良債券ファンド(資産成長型)	652,814円
パインブリッジ割安優良債券ファンド(奇数月決算型)	72,392円

◆損益の状況

(2026年3月17日～2026年9月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	9,641,110
受取利息	9,641,110
(B) 有価証券売買損益	△ 156,431,683
売買益	16,977,541
売買損	△ 173,409,224
(C) 当期損益金(A+B)	△ 146,790,573
(D) 前期繰越損益金	△ 112,585,494
(E) 追加信託差損益金	△ 27,037
(F) 解約差損益金	83,459,939
(G) 計(C+D+E+F)	△ 175,943,165
次期繰越損益金(G)	△ 175,943,165

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。